

令和元年度第2回神奈川県在宅医療推進協議会及び神奈川県地域包括ケア会議 書面協議 協議結果

議題事項	意見の概要	県の考え方
1 協議事項：訪問看護推進協議会について	○賛成28、反対0	○可決
2 協議事項：入退院調整に関することについて	<p>○入退院調整や経口食事の維持、口腔ケアのための在宅歯科医療を25 か所の在宅歯科医療連携拠点等と連携していただきたい。</p> <p>○病院等の入退院調整窓口情報の一覧化は必要と思いますが、担当者は人事異動等で交代するので、その都度修正が必要になります。窓口の部署名のみでもよいのではないのでしょうか。</p> <p>○入院時情報提供書は、厚木保健福祉事務所での案を試行していただき、その結果をお聞きして検討するのはいかがでしょうか。</p> <p>○県内病院の入退院調整窓口の調査については、賛成で、その調査結果は是非各病院と医療関係団体、在宅・介護に係る事業所にも提供いただき、利用価値を高めてもらいたい。こうした情報整理と活用の実態は地域により大きな差があり、必要と感じる側には大変価値の高いものと考えています。</p> <p>○調査項目「2. (3) 退院時 介護保険サービスの利用がない場合」について、この連絡先を在宅医療介護連携上の活用でどのような場面を想定しているか回答する側に立つとわかりません。退院時は「在宅介護連携に関する窓口」「在宅医療連携に関する窓口」(同じ窓口の場合もあると思いますが)の方がわかりやすいのではないかと思います。</p> <p>○アンケート調査が、県が主体で、地域ごと(保険者ごと)に分類し、どの程度データが集まるかの見込みはどうでしょうか。</p> <p>○結果の公表については、一番見るのは神奈川福祉情報コミュニティなのでそこに掲載してもらえないか。</p> <p>○担当窓口は、病院内でも変更があるので、データを遅くとも1年で更新してもらいたいです。</p> <p>○調査項目：入院時と退院時で窓口が異なる場合には、それぞれに記入をお願いします。というような注釈を入れる。入院時、退院時、介護サービスの有無によっても、窓口が同じなのであれば、同じ内容を3回書かなくても良いと思います。</p> <p>○ペーパー配布だとデータ量が膨大になると思われるので、県のHP用による閲覧とし、CMは、そこから必要なエリア分をプリントアウトできるような作りしておく。定期的なデータ更新が必要になってくると思われるので、各施設から情報変更時に連絡をもらえるようにしておく。</p> <p>○県が中心となり、県内の入退院情報窓口の情報を集約することは、地域の訪問看護師をはじめとした、医療従事者が活用する貴重な医療資源となるため、取組みを推進していただきたい。</p> <p>○調査項目について・・・不足している項目を加えて欲しい(病棟種別、転院・施設入所の場合の担当部署、平均在院日数、退院支援部署の介入割合、在宅支援機関の相談窓口)</p> <p>○調査後の展開・・・医療・介護連携の関係者で情報共有(介護支援専門員、地域包括支援センター、区役所、病院等)</p> <p>○本市でも、入院時情報連携加算や入退院支援加算等の介護報酬・診療報酬加算が導入された中で、最近の入退院調整に関する現状や課題の把握を関係団体等を通じて行いたいと考えています。</p> <p>○その他意見等・・・年度末に実施予定であれば、市内医療機関については先行して調査を実施したいと考えているため、具体的な調査時期について伺いたい。又は、本市分については、本市が実施した調査結果をもって替えることが可能か、検討いただきたい</p> <p>○このような一覧があると連携しやすいと思う。 活用方法については、どのような方法で情報提供するか案をいただけるとイメージしやすい。</p> <p>○医療と介護の連携が、一層図れるように、同じ情報を同じ理解のもとで、利用されるように、書面や用語、使用方法の統一を今後も検討して頂きたい。</p>	<p>○円滑な入退院調整の実施のためには、ご指摘のとおり関係団体等との連携が重要と考えます。御意見については、今後の展開を検討する際の参考とさせていただきます。</p> <p>○事務負担とのバランスも大切であるため、今後の検討に生かせるよう情報提供してまいります。</p> <p>○これまで全県一律の対応が難しいとの御意見から地域別の検討を進めてきたものです。地域として適切と考えるのであれば、その方法も選択肢の一つとなると考えます。</p> <p>○円滑な入退院調整の実施のため、今後関係団体等との連携に生かせるよう情報提供してまいります。</p> <p>○調査項目の設定に当たっては、記入する方が何を記入したらよいのかわかりやすく記載する必要がありますので、御意見については、今後の検討の際に参考とさせていただきます。</p> <p>○調査につきましては、県内の病院(約340件)を対象に実施し、可能な限り御回答を求めてまいります。地域別等の見込みは具体化しておりません。</p> <p>○医療機関、在宅・介護各団体等に調査結果を広く利用していただき、入退院の際、円滑な調整が行われるよう支援したいと考えておりますので、御意見については、今後の検討の際に参考とさせていただきます。</p> <p>○調査結果について、医療機関、在宅・介護各団体等に調査結果を広く利用していただく中で、データの更新は必要なものと考えております。更新の頻度については今後検討させていただきます。</p> <p>○調査票の当該入力箇所には「入院時と同じ(一括コピー)」のボタンを設定することで、同じ内容を繰り返し入力しなくてもよいように設定させていただきました。</p> <p>○調査結果を広く利用していただけるよう、調査結果の公表方法、データ更新について今後検討させていただきます。</p> <p>○県内の入退院情報窓口の情報集約の取組みについて、推進できるよう努めてまいります。</p> <p>○掲載情報の充実とその後のメンテナンスの事務負担のバランスをいかに取るかということも重要な論点と考えます。その上で、御提示いただいた調査項目について、本県調査票に追加させていただくか否か、今後検討させていただきます。</p> <p>○御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○調査実施時期については、現在具体化されておりません。また貴市が実施した調査結果を差し替えさせていただくことについては、今後検討させていただきます。</p> <p>○調査結果を広く利用していただけるよう、検討させていただきます。</p> <p>○御意見については、今後の検討の際に参考とさせていただきます。</p>

3 意見照会：在宅医療と介護の連携に係る主な取組みについて	○在宅歯科医療連携拠点はいまだ発展途上のためさらなる支援と継続をお願いしたい。小児の在宅医療にぜひ歯科医療、口腔ケアを検討して頂きたい。	○御意見については、今後の参考とさせていただきます。
	○医療的ケア児等コーディネーターについては、実践が始まったばかりであり、担当者が問題を抱えることがないよう、現状の課題検討や対策が講じられるように進める必要があります。本会議でそのことの報告・検討等お願いします。	○本年度より、県事業（小児等在宅医療連携拠点事業）として横須賀・三浦地域において、医療的ケア児等コーディネーター配置・役割等の検討を行うモデル事業を実施してまいりますので、御意見も参考として、支援してまいります。
	○どの取組みも地域にとっては大変重要な取組みだと思いますので、共有できる機会がもっと増えるとよいと思います。	○引き続き、在宅医療と介護の連携に係る取組みを進めてまいります。
	○連携については、ICTをどのように進めていくのが今後の課題だと思います。絵にかいた餅にならないように、他市や他県で参考になるケースをみながら、少しずつ実施する必要があると思います。神奈川区で、サルビアネットを実施していましたが、今後は、それが各地域でも実行できるような働きかけが県としては必要なのではないかと思えます。	○ICTを活用した在宅医療と介護の連携の推進のためには、地域医療介護連携ネットワークの円滑・適切な構築、効果的・持続可能な運用の確保が必要です。本県では令和2年度より新規事業として「地域医療介護連携ネットワーク構築事業費補助」を立ち上げるなど取組みを進めているところです。
	○研修事業については、職種ごとに研修が実施されていますが、連携を図るのであれば、ばらばらに開催するのではなく、医師とケアマネなど、多職種が同時に集まって、事例や取組みについて等一緒に研修できる場が必要と考えます。	○現在神奈川県医師会が設営・運営する「在宅医療トレーニングセンター」や県保健福祉事務所において、多職種が集まり研修する場を設けておりますが、このような研修の場をより多くの方に御活用いただけるよう努めてまいります。
	○県在宅医療トレーニングセンター研修事業に運営協議会委員として参画しているが、今年度はコロナウィルス感染拡大に伴い中止せざるを得ない研修事業もあった為、状況を確認しながら次年度も取り組んでいきたい。	○御協力を賜り感謝申し上げます。今後ともよろしくお願い申し上げます。
	○在宅医療と介護の連携に関しては、取組みが進んできていると感じる。介護以外の福祉や生活の領域ではまだまだ医療との間に距離がある。生活支援コーディネーターなども在宅医療と介護の連携という視点は薄いのが現状。医療と介護と地域をつないでいくことがこれからの課題ではないか。	○御意見を踏まえ、在宅医療、介護と地域の連携が進むよう、引き続き努めてまいります。
	○多職種に対して、段階別・職種別に多様な研修を開催しているが、現場レベルへの周知については不十分な点もある。今後も、県や各保健福祉事務所において、積極的な情報提供を行っていただきたい。	○御意見を踏まえ、県や各保健福祉事務所において、積極的な情報提供を行えるよう、引き続き努めてまいります。
	○資料3の表について、担当所管課や担当が一覧に入っていると、自治体同士で情報収集のための連携がとりやすいのではないか。	○今後、在宅医療・介護連携に係る取組み状況一覧を作成する際の参考とさせていただきます。
	○介護に関わる研修に限定して、意見させていただくと、この事業内で行われている講師が医師や医療関係者であると（例えば看取りなど）、関りが少ない介護職は、医師や医療関係者の考え方に触れることができ、医療に対する意識が変わるといった意見が聞かれている。医師や医療に対するイメージの変化がもたらされ、理解が進み、連携がとりやすくなるのではないかと思います。	○専門職職同士の理解と連携が進められるよう、いただいた御意見を今後の研修企画に当たっての参考とさせていただきます。
4 意見照会：市町村の在宅医療・介護連携推進事業の実施状況に係る調査結果	○在宅医療の相談室には歯科医師との連携が十分でないとの記載がある。在宅歯科医療連携拠点事業のさらなる活用をお願いしたい。	○御意見については、今後の参考とさせていただきます。
	○在宅トレーニングセンター研修事業は、医療や介護に関わるあらゆる職種を対象とした研修会であり、貴重な事業と思われまますので、継続できる支援を県にお願いします。	
	○実施した取組みを報告のみではなく、後日検証する必要がありますが、その旗振りがいないと感じます。行政側が医療介護各団体に情報提供し、フィードバックをもらうシステム構築はできないでしょうか。	○神奈川県在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議で保健医療・福祉・介護事業者の委員の皆さまからいただいた御意見を踏まえ、取組みの検証に活用させていただくとともに、その後の取組みにおいて、会議や研修の場で情報提供させていただくなどの方法で御意見を伺い、今後事業の展開に活かせるよう努めてまいります。
	○前述の入退院調整に関するところでの調査にもあるように、連携が途切れない仕組みを構築することが重要だと思います。地域資源の把握とともに、課題を多く抱えている方と出会ったときに孤立せずに繋がり続けることができる支援ができるとよいと思います。	○連携が途切れない仕組みの構築については重要と受けとめていますので、今後の参考とさせていただきます。
	○各市町村が、自分の地域以外の取組みを参考に、積極的に良いものを取り入れていっていただけたら良いと思います。	○各市町村が参考としていただけるよう、県として引き続き好事例の情報提供に努めてまいります。
	○訪問介護サービスにつなげる情報を一体化してはどうか。（看護協会、県訪問看護ステーション協議会、横浜市在宅協議会と各々が情報を担っている）	○情報共有が図られるよう引き続き市町村が行う在宅医療・介護のネットワーク構築を支援してまいります。
	○クリニックが行うみなし訪問看護の利用も検討してはどうか。	○御意見については、今後の参考とさせていただきます。
	○Dr、CM、STと一体化した事業所を増やしてはどうか。	
	○在宅としての看取り教育・サポート（ACP含む）が必要。在宅看護を担うNSの役割だと思います。予防や看取り教育の役割を訪問看護のプラチナNSや潜在NSが担うといいのですが。	○専門職の看取り教育やサポートの必要性については重要と受けとめていますので、今後の参考とさせていただきます。また「在宅看取り検案研修」は、昨年度看護師等の聴講も受け入れていました。今後もそのような機会を作れるように努めて参ります。

	<p>○退院調節窓口に関する調査で、全ての医療機関把握が出来ているのが17市町村、一覧表作成に関しては10市町村との事なので、まずは現状把握が必要であると思われる。</p>	<p>○保健福祉事務所と一体となり現状把握を含めて取組を進めていきます。</p>
	<p>○冒頭の方にあるが、家族が高齢というケースでなくても、医療・介護の分野にまったく縁のない住民にとって、さまざまな人が入れかわり立ちかわり関わるこの意味がなかなか理解できないことが多いのではないかと。住民に身近なところからの情報発信等を充実していく必要があるのではないかと。</p> <p>○県の会議や研修会等の場で、調査参加自治体に対し、結果のフィードバックを行うとともに、担当職員による各市町村の取組みの共有を行うことができればよい。特に近年、高齢者に限らず様々な場面でACPを啓発していくことが求められています。この推進には県の支援が重要であり、市町村に対する情報提供等を進めていただきたい。</p>	<p>○御意見を踏まえ、身近な地域から地域住民への普及啓発がすすめられるよう市町村が行う在宅医療・介護連携推進事業を支援してまいります。</p> <p>○調査結果については、今後も市町村研修等でフィードバックをしていきます。また、終末期をテーマにした研修会についても継続実施しながら、情報提供や市町村担当者同士の情報交換の場を設けていきます。</p>
	<p>○ACP、看取りのプロセスや、かかりつけ医の関与方法の標準化に向けた議論が必要ではないかと。(市民に対して普及啓発しても、実際に対応できる体制が確保できていないため)</p> <p>○「人生会議(ACP)」の普及啓発について、国や県の、国民や県民への呼びかけや広域的な取組が必要と考えます。在宅医療と介護の従事者が必要とする、専門性の高い相談支援や、医師等の同行訪問支援(アウトリーチ)などの現場を共有する取組を重視してほしいと思います。</p>	<p>○御意見については、県が医師等を対象に実施する「在宅看取り検案研修」に活かすなど、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○「人生会議(ACP)」の普及啓発や在宅医療・介護の従事者への支援については必要と思いますので、今後の参考とさせていただきます。</p>
	<p>○近隣市町の状況がわかり良かった。今後は、課題からどのような対策が必要かを考察していただき、具体的な支援が見えてくるとよい。</p> <p>○主任ケアマネジャー問題により、事業所の減少や処遇改善に関しても、介護職員を対象としているため、ケアマネジャーのなり手が少なくなっている現状。そのため、医療介護連携の橋渡し役になるべく人材が、少なくなっており、また良い人材の確保が難しくなっていると介護支援事業所からは声を聞く。ケアマネジャーの質の担保のための研修だけでなく、人材の確保といった点からも県の支援をお願いしたい。</p>	<p>○在宅医療・介護連携推進事業の具体的な支援につながるよう神奈川県在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議等で考察を行っていきたく思います。</p> <p>○ケアマネジャーに限らず、介護人材の確保は喫緊の課題であり、引き続き取り組んでまいります。御意見については今後の参考とさせていただきます。</p>
<p><b>5 意見照会：神奈川県内市町村の地域ケア会議の状況について</b></p>	<p>○地域包括ケアシステムは市町村単位か地域包括支援センター単位へ移行すべきである。</p> <p>○センター単位での多職種の顔の見える関係づくりを推進すべきである。</p> <p>○地域課題について、会議の開催数のみで、どのようなことが解決につながり、どのようなことが課題となっているのかについてご提示していただくとよいと思います。</p> <p>○参加者内訳を見て感じる部分ですが、情報提供が特定の所、または限定的である印象があります。特に薬局、薬剤師に必ず開催の連絡をしてください。開催していることが届いていない(知らない)割合が多いと感じます。</p> <p>○県においても専門職派遣事業を実施しているが、医療専門職等の地域ケア会議出席については地域差があります。地域の医療専門職が参加できるような仕組みは継続的に進める必要があると思います。半面、地域包括支援センターの業務範囲は広く、随時対応を強く迫られる案件もあることから地域ケア会議の開催頻度を多くすることには限界があります。地域ケア会議での議論について共有する仕組み等、新たに見識を深める工夫を見いだせると効率的に地域課題の対応や自立支援を現場レベルで進められると思います。</p> <p>○地域ケア会議の個別開催は、だいぶ定着してきたようですが、地域課題を検討する推進会議はまだまだであったり、個別会議の地域へのフィードバックもできていないことが多いと感じています。保険者同士が集まって意見交換できる場の提供が県として必要かと考えます。</p> <p>○地域の医療・介護・福祉の関係者に地域ケア会議の開催計画を周知しているのが、42.4%となっている。2,229件の地域ケア会議が開催されているが、医療機関の参加は少ないのではないかと？</p> <p>○市町村から専門職に対し、課題検討手法の提供や研修を行っているところではあるが、県においても、県主催の研修会や事業に対する補助等を検討していただきたい。</p> <p>○地域包括ケアシステムは、今後、高齢者のみのものから、「我が事、丸ごと」など、元来のすべての地域住民が対象となるように求められており、特に、高齢分野と精神保健分野の連携や、8050問題やダブルケアなど複合的な課題への効果的な対応が求められていると考えられる。</p>	<p>○地域包括ケアシステムは日常生活圏域単位で構築することとされています。引き続き市町村を支援してまいります。</p> <p>○地域包括支援センターは地域の様々な機関等とのネットワークを構築することが求められています。地域ケア会議や協議体の充実に向けた支援などを通じて支援してまいります。</p> <p>○次回以降の会議の際に、具体的な内容についてご提示する予定です。</p> <p>○議題によって参加者を変えることはありますが、ご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○地域ケア会議において、課題の抽出や課題解決に向けた検討がすすめられ、地域包括ケアシステムの推進につながるよう、医療専門職の参加に努めてまいります。また本会議において、議論の共有に努め、地域課題の対応や自立支援が現場レベルで進められるよう支援してまいります。</p> <p>○地域包括支援センター養成研修において、市町村職員向けのグループワーク等を実施してきたところです。引き続き、地域ケア会議の充実に向けて市町村や地域包括支援センターを支援してまいります。</p> <p>○地域ケア会議において課題の抽出や課題解決に向けた検討がすすめられ、地域包括ケアシステムの推進につながるよう、市町村に対し医療機関や医療専門職の参加を促してまいりますので、市町村や地域包括支援センターから参加依頼がありましたら積極的に御協力くださるようお願いいたします。</p> <p>○御意見については、今後の研修企画に当たっての参考とさせていただきます。</p> <p>○地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター職員等養成研修などにより今後も支援してまいります。</p>

	<p>○担当所管課や担当が一覧に入っていると、自治体同士で情報収集のための連携がとりやすいのではないか。</p> <p>○3年が経過する中で、顔の見えるための形式的な会議ではなく、より地域社会に発信できるものに変化してきていると思います。今後も一緒に進めるスタンスや役割分担等の推進をお願いします。</p> <p>○地域包括支援センターは年々その重要度を増していますが、本市の現状では人員の確保が困難を極めており、円滑な業務運営に支障を来しています。類似した会議や検討課題は出来るだけ統合していただき、地域包括支援センターの効率的な活動にご協力くださいますよう、お願いいたします。</p> <p>○地域ケア会議では、より具体的な個別に1 ケースごと検討されることが今後の知見や経験として活きておられます。また、和光市のようにできれば、困難事例のデータベース化をし、県内で共有することで、担当しているところだけの経験となることなく、他の地域でも同じような困難事例に対処ができるようになるのではと考えています。</p>	<p>○担当所管課等連絡先については、市町村一覧を更新して各自治体に送付しますので御活用ください。</p> <p>○地域ケア会議における行政の役割分担の推進は重要と受けとめていますので、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○御意見については、今後の参考とさせていただきますが、会議の構成は地域の実情に応じて柔軟にご検討ください。</p> <p>○困難事例を共有することは重要と受けとめていますので、今後の参考とさせていただきます。</p>
6 その他	<p>○地域包括支援センターのさらなる機能の充実が必要である。</p> <p>○県としては各地域が中心となって行って頂くスタンスだと思いますが、各地域からの報告をまとめる事から一歩進んで、タイムラグを少なくして各団体に情報発信するシステム構築をお願いします。</p> <p>○ICT による医療介護連携ネットワーク事業に係る介護保険の「主治医意見書」の活用について 横浜市のサルビアネットを端緒にして、神奈川県主導による事業も本格化する状況にあるが、補助金交付やガイドライン作成以外の行政の主体的な事業参加はないと言ってよい。この事業の推進拡大には、入手できる情報価値と利便性の向上が大変重要なので、前記の入退院調整窓口情報の共有などの他、介護保険申請者の主治医意見書が患者・利用者情報としてネットワークの中に盛り込まれれば、実質的な「高齢者総合機能評価」情報として、医療側からも介護側からもその利用価値は大変高いと予想される。この情報は、行政から一元的に提供されるのが理想であるし、ネットワーク事業の行政的後押しや熱意・事業に係る本気度を住民や事業関係者が感じられることとなり、事業継続性の裏付けにもなることであろう。主治医意見書の情報提供を伴うICT による医療介護連携事業が既に存在することも知られている地域もあるので、検討をお願いしたい。</p> <p>○会議に出席させていただきましたが、特養としての関わりや役割が不明であり役に立たなかったと思います。</p> <p>○参考まで、本市の今年度の取組みをご紹介します。本人や家族が退院後のケアの見通しを立てやすくするためのパンフレット「脳血管疾患ケアサポートガイド（医療・介護連携ケアパス）」を作成し、各区役所、各地域包括支援センター、各在宅医療連携拠点、希望された市内病院及び老人保健施設（40件）へ送付いたしました。</p> <p>○在宅医療・介護連携の市町村事業のランニングコスト等について、県の地域医療・介護総合確保基金を活用して、事業推進を図るようお願いしたい。</p> <p>○地域包括ケアを所管する部署が明確でないため、なかなか推進が進まない状況である。</p> <p>○湘南西部で行われる「MEDICAL BIG NET」について、今後、介護サービス区分を順次増やすということではありますが、地域密着型ではありますが、病院から在宅への橋渡しになる小規模多機能居宅介護ならびに看護小規模多機能居宅介護も、仲間にいていただくことも有用かと思えます。</p>	<p>○地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター職員等養成研修などにより今後も支援していきます。</p> <p>○関係団体への迅速な情報発信については重要と受け止めていますので、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○御指摘のとおり、地域によっては医療介護連携ネットワーク事業において、介護保険における主治医意見書をオンラインで取り入れている事例もあると承知しておりますが、本県では、地域医療介護連携ネットワークの構築にあつては、地域のニーズや実情に合わせたシステムを構築することが重要と考え、その趣旨をガイドラインに位置付けたところであります。そのため、どのような情報をネットワーク上で取り扱うかという点についても、地域の関係機関が議論の上で決定していただくことが適切と考えます。県としては引き続き、これらの取組みが円滑に実施されるよう、適宜情報提供を行いながら、支援を行ってまいります。</p> <p>○特養も地域包括ケアシステムを支える重要な資源であり、医療との関わりも不可欠と思われまます。引き続きご出席いただき、ご意見いただきますようお願いいたします。</p> <p>○今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費は地域支援事業で措置することとなっております。</p> <p>○所管が複数課にまたがるのは、御指摘のとおりですので、連携を進めてまいります。</p> <p>○御意見については、湘南西部病院協会BIGネット事務局に情報提供させていただきます。</p>